

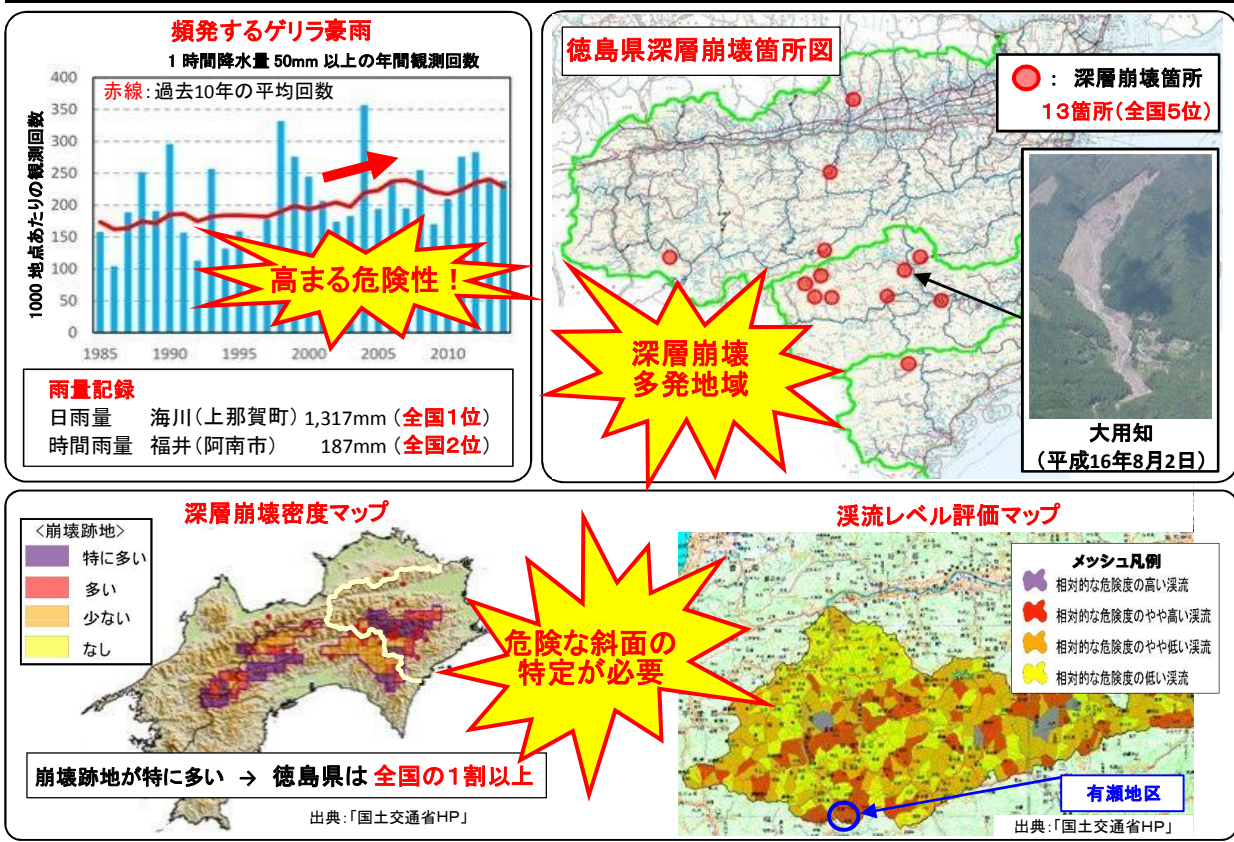
80 深層崩壊に対する安全・安心の備えについて

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

直面する課題

- 近年の頻発するゲリラ豪雨，さらに切迫する南海トラフ巨大地震等，深層崩壊の発生する危険性は確実に高まっている。
- 本県では，明治期以降に13箇所の深層崩壊が発生しており，全国屈指の地すべり・崩壊多発地域にある。
- 深層崩壊に関しては，発生メカニズムや危険な斜面の特定など，まだ不明な点が多く，さらにその対策には高度な技術を要することから，県独自の取り組みでは対応が困難である。



【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 激甚化する気象災害等への対応
 - ・ 気候変動等に備えた災害リスクの最小化のための土砂災害対策 4,143億円
 - ・ 地域における総合的な防災・減災対策等に対する集中的支援 1兆947億円

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P49, No.189) (P50, No.193)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
- ◇ 大規模地震や土砂災害，噴火災害などに備えた地域の防災力の充実・強化

《公明党マニフェスト2014》(P17, 3-2③)

- ◇ 大規模災害等に備えた防災・減災対策の推進
 - ・ ゲリラ豪雨等地域災害への対策

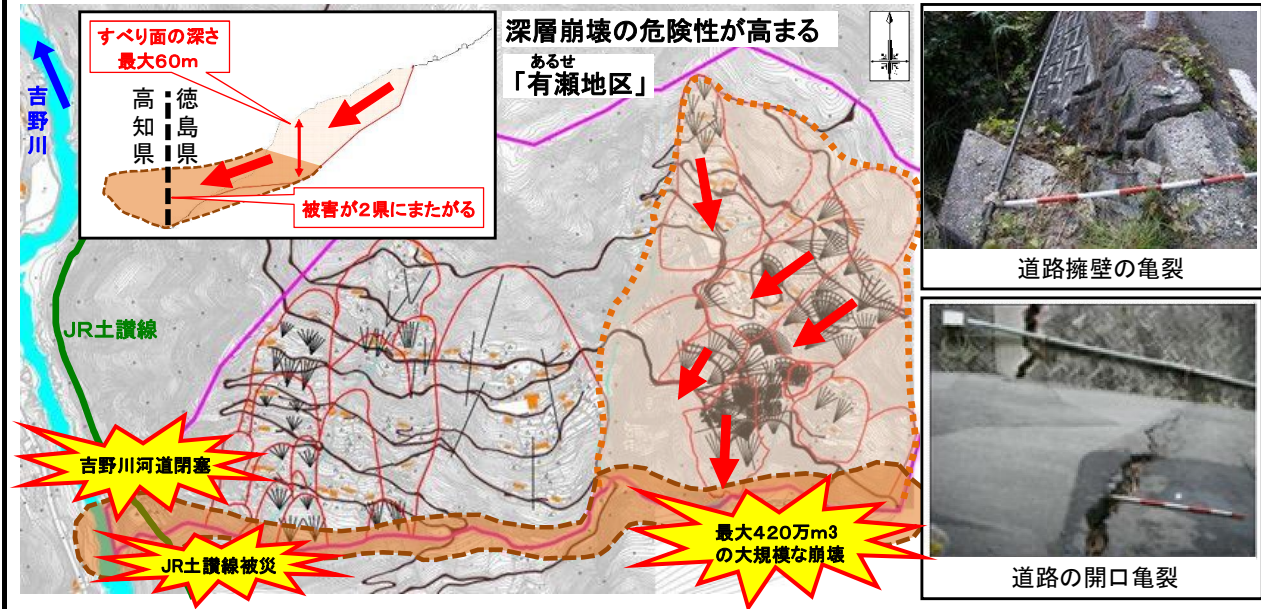
県担当課名 砂防防災課
関係法令等 砂防法，地すべり等防止法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 深層崩壊に関する調査研究を加速し、ハード・ソフトを効果的に組み合わせた対策を実施することが必要である。
- 深層崩壊の危険性の高い地域における土砂災害対策については、「国土強靱化」へ向けて着実に実施するための国の支援が必要である。

「国土強靱化」へ向けて深層崩壊対策が急務！



平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 監視体制の構築や発生予測手法の確立のための調査研究の加速

- ・ 四国全域を対象とした、大規模土砂移動検知システムを早期に運用すること。
- ・ 危険斜面の特定手法の確立へ向けて、調査研究を加速すること。

提言② 深層崩壊危険地域における土砂災害対策への国の全面的支援

- ・ 「有瀬地区」のような深層崩壊の危険性の高い地域での地すべり対策については、高度な技術や多額の費用を要し、被害が広域に及ぶことから、財政面・技術面で国が全面的な支援をすること。

将来像

ソフト・ハードを組み合わせた効果的な対策を実施
大規模な土砂災害に対して安全・安心な社会の実現！

81 港湾施設の戦略的ストックマネジメントの推進強化について

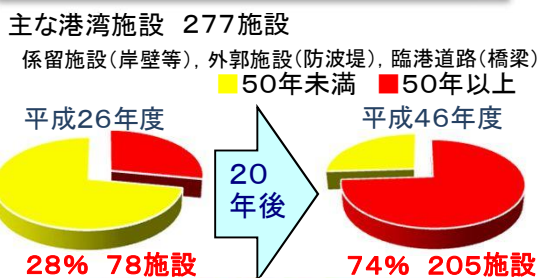
主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省港湾局）

【現状と課題】

直面する課題

- 高度経済成長期に建設された多くの港湾施設が老朽化することに伴い，更新・修繕を必要とする施設が急激に増加するとともに，船舶の大型化や社会情勢の変化により，利用転換が求められる老朽化した港湾施設がある。
- 老朽化対策として，既存施設の延命化はもとより，施設更新時に利用転換を図るための費用が，今後ますます増大する。
- 道路施設（橋梁）や河川施設（水門・ポンプ等）の定期点検が交付金の対象であるのに対し，平成25年の港湾法改正で義務化された港湾施設の「一般定期点検」は，交付金の対象となっていない。

築造後50年以上経過する 徳島県港湾施設の割合



更新・修繕の必要な施設が急激に増加！

■老朽化施設 事例

（県有港湾施設）

橋梁杭基礎の
ライニングの劣化

橋港 中浦地区



岸壁エプロンの
陥没

徳島小松島港 本港地区

（国有港湾施設）

岸壁側面の損傷
鉄筋の露出

徳島小松島港 津田地区



栈橋床版の
コンクリート剥離

徳島小松島港 金磯地区

■利用転換が求められる施設 事例

物流機能が低下
した岸壁・ふ頭
徳島小松島港
万代中央地区



施設の大型化に
伴い利用しなく
なった浮防波堤
徳島小松島港 本港地区

【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 港湾整備事業 2,314億円
- ◇ 防災・安全交付金 10,947億円

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49, No.189）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速

《公明党マニフェスト2014》（P17, 3-2②）

- ◇ 老朽化インフラの改修等事前防災対策

県担当課名 運輸政策課
関係法令等 港湾法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地域の暮らしを人・物の交流の面から大きく支える港湾施設について、既存施設の「延命化」や「利用転換」を図る「老朽化対策」を適切に実施する必要がある。
- 港湾法改正で義務付けされ、長寿命化維持管理計画の見直しにも欠かせない「一般定期点検」を計画的に行う必要がある。
- 港湾の基幹施設となる「国有港湾施設」は、健全な機能継続が強く求められるため、確実な更新・修繕を実施する必要がある。

■老朽化対策

◆港湾事業 国費率(内地)

老朽化対策

- ・延命化のための改良
- ・利用転換

1/3

港湾改修事業

係留施設、外郭施設、
臨海交通施設 等

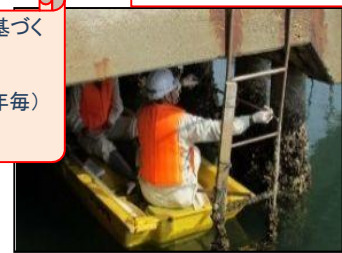
重要港湾	地方港湾
5/10, 4/10	4/10

■一般定期点検

◆港湾法により義務付

長寿命化維持管理計画に基づく
一般定期点検・診断
(施設により3年または5年毎)
計画的に実施

岸壁点検状況



財政的支援が必要！

栈橋式岸壁
杭基礎の防食

橘港 答島地区

延命化事例



利用転換事例



浮防波堤を
遊歩道に転用

徳島小松島港 本港地区

■国有港湾施設

確実な更新・修繕！

(国 H27 予防保全工事着手)



金磯地区 -11m岸壁 (1973年完成)

- ◆老朽化する主な国有港湾施設 徳島小松島港
- <係留施設(完成年)>
- ・本港地区-9m岸壁(1960)
- ・金磯地区-11m岸壁(1973)
- ・金磯地区-9m岸壁(1967)
- ・津田地区-10m岸壁(1974)
- <外郭施設(完成年)>
- ・本港地区北防波堤(1952)
- ・津田地区外防波堤(外)(1974)

平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 予防保全型維持管理への転換や、既存ストックの有効活用を加速するための支援

- ・ 既存施設の「延命化」や「利用転換」を図る「老朽化対策」の国費率を、港湾改修事業と同等とすること。
- ・ 長寿命化維持管理計画に基づく「一般定期点検」を交付金の対象とすること。

提言② 国が実施する予防保全の対象施設の拡大

- ・ 健全な物流機能継続のため、基幹施設となる「国有港湾施設」については、係留施設や外郭施設はもとより、これと一体となり機能する航路・泊地を併せて、国自らが効果的・戦略的な予防保全を実施すること。

将来像

快適で「安全・安心」が確保された港湾空間の実現

82 農山漁村地域における国土強靱化の着実な推進について

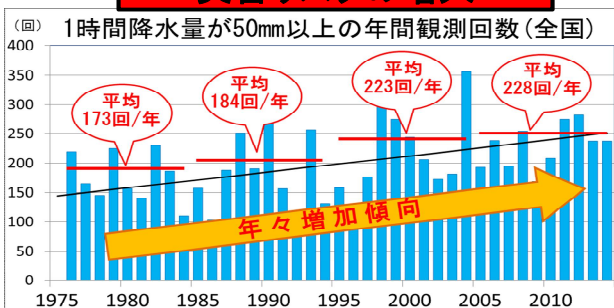
主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，林野庁，水産庁）

【現状と課題】

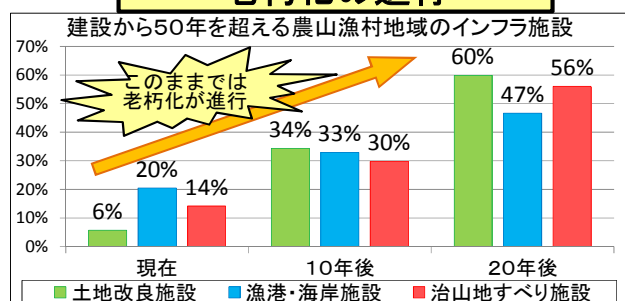
直面する課題

- 「南海トラフ巨大地震」及び「大型化する台風」や「局地的なゲリラ豪雨」の増加により、津波や土砂災害の発生するリスクは増大しており、「国土の強靱化」を図るため、平成26年度に「国土強靱化地域計画」を策定し、国と一体となって計画を着実に推進することが求められている。
- 強靱化に向けたインフラ整備については、「既存ストックの積極的な有効活用」を軸に据え、長寿命化や耐震化を図ることが課題となっている。
そのため、早急に施設の老朽化や耐震性の点検・診断に取り組み、その結果による、補修や改修、新たな整備が求められている。

災害リスクの増大



老朽化の進行



対応策

【国の方針】

「国土強靱化基本計画」
・インフラ長寿命化基本計画

【徳島県の方針】

H26年度に策定

「国土強靱化地域計画」
・公共施設等総合管理計画

強靱な農山漁村づくりを強力に推進する。

国の支援が不可欠

【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 農林水産公共事業費 6,592億円（対前年度比100.2%）

《「日本再興戦略」改訂2014》（P104）

- ◇ 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築
 - ・インフラ長寿命化について個別施設計画を策定し、メンテナンスサイクルを推進する。

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P49, No.189）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
 - ・社会インフラの老朽化対策，道路，港湾，堤防等のインフラの耐震化の加速
 - ・避難路・津波避難施設や救援体制の整備等防災・減災対策を強力に推進

《公明党マニフェスト2014》（P9, 3-2-①, ②）

- ◇ 首都直下型地震と南海トラフ巨大地震対策を推進
- ◇ 老朽化インフラ改修等事前防災対策を推進

県担当課名 農山漁村振興課，農業基盤課，森林整備課
関係法令等 海岸法，漁港漁場整備法，土地改良法，地すべり等防止法，森林法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

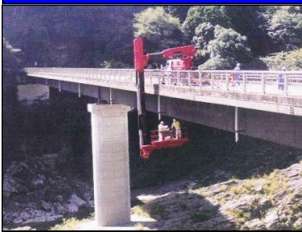
- ため池や揚・排水施設等の農業水利施設や農道施設について、老朽化や耐震性の点検・診断は、これまで「農業水利施設保全合理化事業」や「農村地域防災減災事業」の定額助成により行っているが、巨大地震や大規模自然災害に対応するため、今後、更に推進していく必要がある。
- また、海岸や漁港、治山・地すべり・林道施設についても、老朽化や耐震性について、早急に現状把握を行うため、地方負担の軽減を図る必要がある。
- 点検や診断に基づく、漁港・海岸保全施設や治山・地すべり防止施設等の補修や改修、新たな整備は、スピード感を持って計画的に推進する必要がある。

農山漁村地域整備交付金について

平成26年度当初予算における本県要望額に対する国費の充当率 47%

老朽化や耐震性の現状把握

林道橋梁の点検・診断

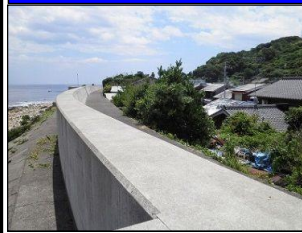


ため池の耐震診断



津波や土砂災害対策

津波対策のための
海岸堤防の嵩上げ



地すべり防止のための
アンカー設置



平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 農山漁村地域における国土強靱化の着実な推進

- ・ 「農業水利施設等」の老朽化や耐震性を点検・診断するための、定額助成が平成27年度までの時限措置となっており、その実施期間を延長すること。
- ・ 海岸や漁港、治山・地すべり・林道施設についても、同様の定額助成制度を創設すること。
- ・ 農山漁村の防災・減災対策を緊急に進めるため、農山漁村地域整備交付金や各種補助事業について、所要額を確保すること。

将来像

国土強靱化を推進し「安全・安心」な農山漁村地域の実現

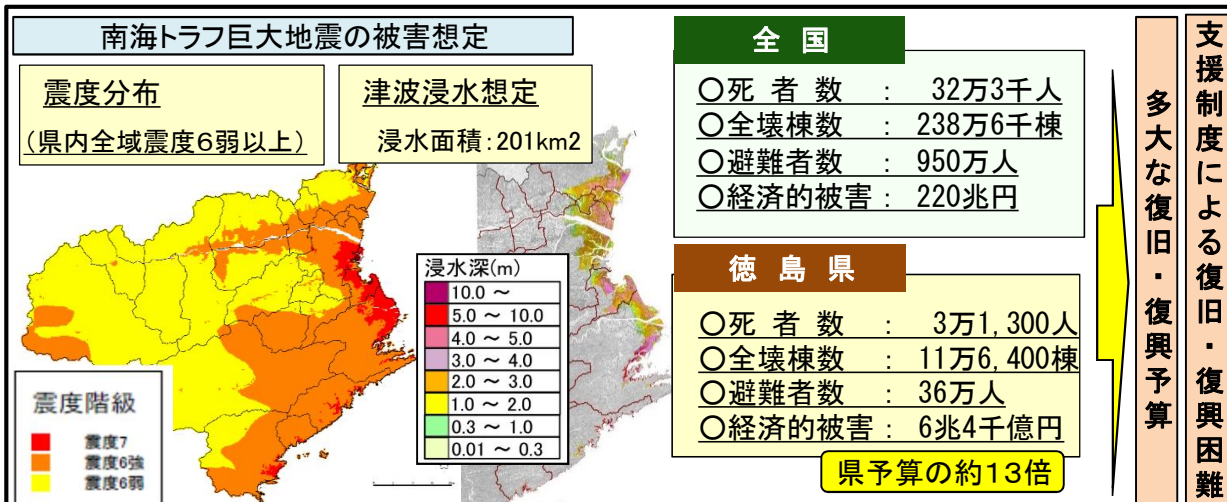
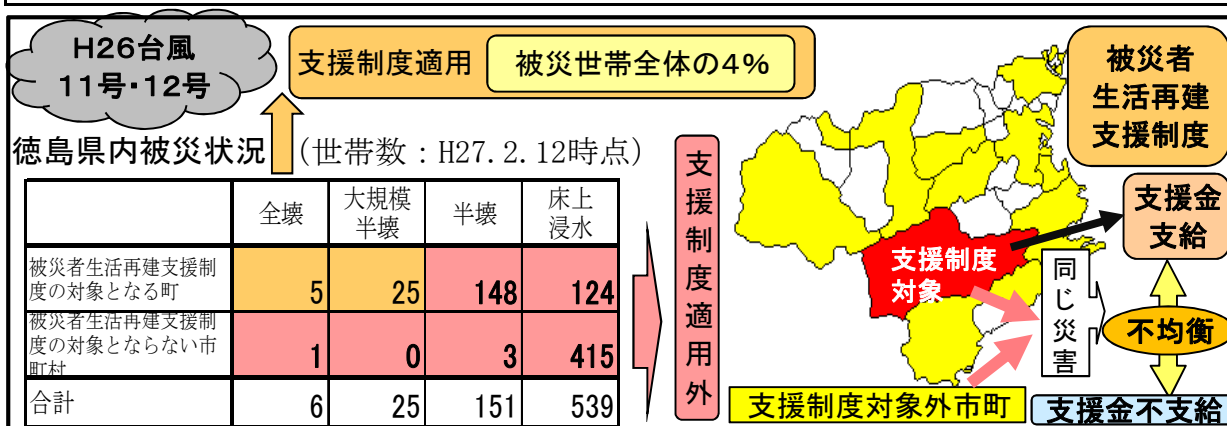
83 大規模災害に対する早期の生活再建の支援について

主管省庁（内閣官房，内閣府）

【現状と課題】

直面する課題

- 近年の台風の大型化等により，ひとたび，大規模な浸水被害が発生すれば，浸水地域の住民の生活のみならず，その職場や学校等，地域全体の活力が低下し，県民生活に多大な影響を与えることが懸念される。
- 現在の「被災者生活再建支援制度」では，全壊や大規模半壊などに限定されているが，半壊や床上浸水の被害でも，日常生活に大きな支障が生じている。
- また，同じ災害による被害でも，住宅全壊被害が10世帯未満の市町村に居住する被災者には支援金が支給されないなど，制度上の不均衡がある。
- 南海トラフ巨大地震をはじめとする超大規模災害が発生した場合には，都道府県の復旧・復興予算が多大となり，現行の支援制度の維持は困難である。



【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 被災者生活再建支援法に基づき支給する支援金の2分の1を補助
 - ・ 被災者生活再建支援金補助金 600百万円

県担当課名 とくしまゼロ作戦課
 関係法令等 被災者生活再建支援法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 被災した地域の活力を取り戻すためにも、被災者の早期の生活再建を促進する必要がある。
- 被災者の生活再建を促進するためには、被災した市町村に加え、県や国のさらなる支援が必要である。
- 南海トラフ巨大地震をはじめとする超大規模災害に備えて、あらかじめ、国の負担割合を増やす支援制度の拡充が必要である。

被災者生活再建支援制度

- ・対象災害：10世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村等
- ・対象世帯：全壊・大規模半壊等
- ・対象限度額（最大）：全壊等：300万円 大規模半壊：250万円

さらなる支援の拡充が必要

徳島県独自の新しい制度創設！

- ・被災者生活再建支援制度対象外の市町村も支援
- ・全壊・半壊世帯に加え**床上浸水世帯**も適用対象
- ・対象限度額（最大）
全壊：300万円 半壊：150万円 床上浸水100万円
（内100万円は**生活必需品の購入**が可能）

備え

徳島県独自の
「命を守るための大規模
災害対策基金」創設！

国と都道府県の負担割合

通常

国

(1/2)

都道府県

(1/2)

東日本大震災の特例措置

国

(4/5)

都道府県

(1/5)

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律

被災世帯の早期生活再建により地域の活力を取り戻す

平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 「被災者生活再建支援制度」の拡充

- ・ 全壊や大規模半壊に加え、日常生活に大きな支障が生じている半壊や床上浸水についても、適用対象とすること。
- ・ 一部地域が支援法の対象となるような自然災害が発生した場合には、全ての被災区域を支援の対象とすること。
- ・ 南海トラフ巨大地震をはじめとする超大規模災害に対しては、国の負担割合を「東日本大震災」時の特例措置（4/5）と同等以上とするよう制度を拡充すること。

将来像

大規模自然災害発生時の被災者支援により、
安心して暮らせる社会の実現！

84 地域産業を支える工業用水道施設の更新・耐震化の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省経済産業政策局）

【現状と課題】

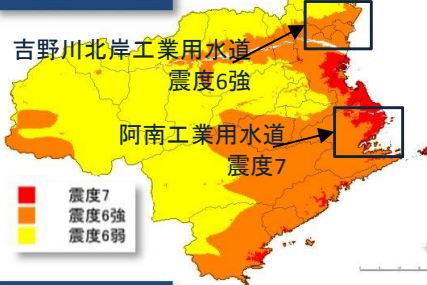
直面する課題

- 徳島県工業用水道は、輸液で国内シェアの約50%を占める企業や白色LED製造で世界シェアの約30%を獲得する企業に給水しており、地方創生に向けた産業競争力の強化を担う重要インフラとなっている。
- 今後30年以内の発生確率が70%程度と切迫する「南海トラフ巨大地震」では、工業用水の長期間の供給停止により、産業活動が機能不全に陥ることが懸念される。
- 広域防災活動拠点となる総合運動公園，四国や関西の電力供給を担う火力発電所にも給水しており、地域の強靱化の観点からも、工業用水道施設の耐震化・老朽化対策が急務である。

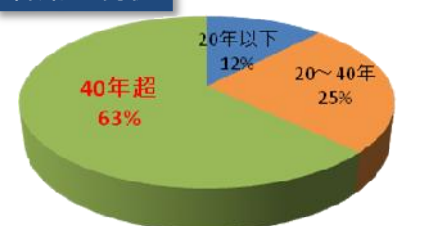
切迫する『南海トラフ巨大地震』

- ・ 今後30年以内の発生確率 **70%程度↑**
- ・ 直接経済被害額 **6.4兆円**

震度分布図

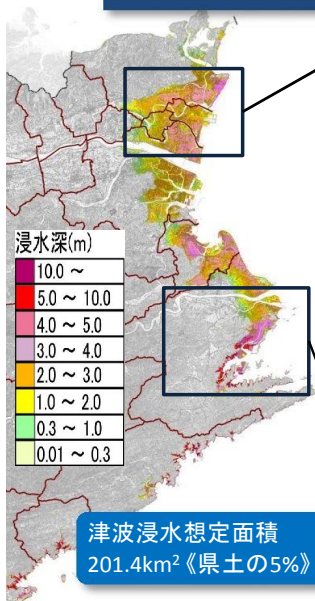


管路の現状

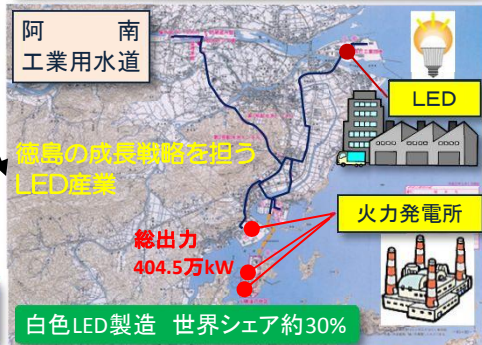


30.3kmの管路が布設後40年超
巨大地震による長期間の給水停止が懸念

津波浸水想定図



産業の支え手であり
人命にも関わる重要インフラ



施設の更新・耐震化が急務
治療・手術には輸液が不可欠!

【政権与党の政策方針】

- 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P49, No.189)
 - ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
 - ・ 社会インフラの老朽化対策・耐震化の加速
- 《公明党マニフェスト2014》(P17, 3-2①②)
 - ◇ 大規模災害等に備えた防災・減災対策の推進
 - ・ 首都直下，南海トラフなど巨大地震対策
 - ・ 老朽化インフラの改修等事前防災対策

県担当課名 企業局経営企画戦略課
関係法令等 工業用水道事業法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

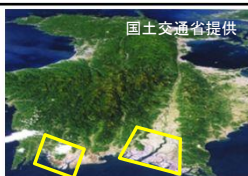
- 「ひと・しごと」の好循環を生み出すためには、地域の産業活動を守り、産業競争力を最大限に引き出し、安定した雇用の創出につなげる必要がある。
- 大規模自然災害の発生が危惧される地域においては、工業用水の安定供給により企業BCPを支援し、事業環境を向上させる必要がある。
- 切迫する「南海トラフ巨大地震」を見据え、施設の更新・耐震化を推進するためには、継続的な財政支援が必要である。

東部臨海地域に産業が集積
人口が集中！

南海トラフ巨大地震を迎え撃つため、

工業用水道施設の更新・耐震化を推進

- 産業の競争力強化
- 安定した雇用の創出
- 企業BCPの支援
- 地域防災力の向上



津波災害警戒区域

【イエローゾーン】
・10市町
・約200km

H26年3月に
全国初の指定

南海トラフ
地震津波避難対策
特別強化地域

沿岸8市町

H26.3 指定

施設の更新・耐震化



● 優先度評価に基づく更新計画の策定《H24》

● 戦略的な管路更新《H24～》

● 河底横過トンネル化による水管橋の津波被害防止《H24～》



津波による被災防止

H27年3月策定の

● 徳島県国土強靱化地域計画

● 徳島県公共施設等総合管理計画
に戦略的な更新・耐震化を位置付け

● H24補正 《国費16.3億円》

工業用水道施設の緊急更新・耐震化事業

● H25補正 《国費12.0億円》

工業用水道強靱化事業

平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化地域計画を推進するための施設更新・耐震化補助制度の恒久化

- ・ 地域の強靱化に向け、「大規模自然災害発生後であっても、経済活動に必要最小限の工業用水を確保する」ため、補助制度を恒久化すること。
- ・ 制度の恒久化にあたっては、広域避難場所における工業用水の災害時活用等、地域防災の視点を取り入れ、より公共性の高い制度とすること。

提言② 自然災害リスクが高い地域における産業・雇用を守るための補助事業の重点化

- ・ 自然災害リスクが高い地域における「企業BCP」を支援し、産業活動と雇用の安定に資するため、「津波防災地域づくり法」や「南海トラフ地震対策特別措置法」の指定地域に、予算を重点配分すること。

将来像

「南海トラフ巨大地震」を迎え撃つ、強くしなやかな産業インフラにより安定した経済活動が営まれ、高い産業競争力による「とくしま回帰」を実現

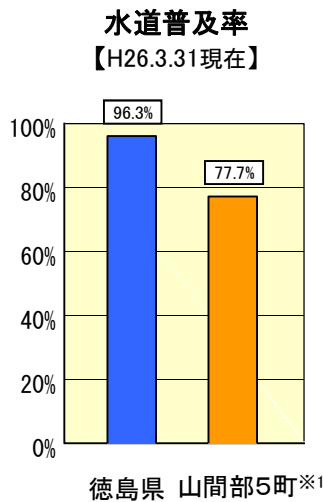
85 「命の水」確保に向けた水道施設の強靱化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省健康局）

【現状と課題】

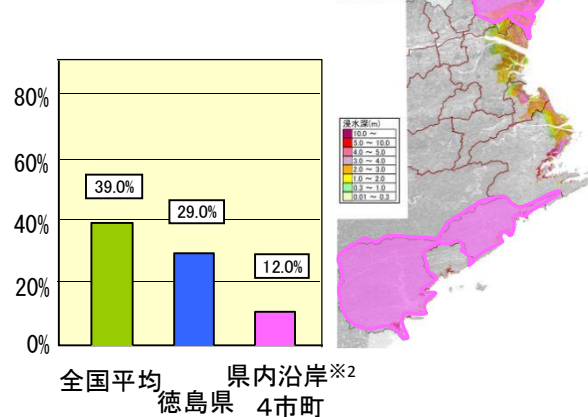
直面する課題

- 山間部を中心に多くの水道未普及地が残っており，安定的な生活用水の確保が困難な状況となっている。
- 水道施設の耐震化が立ち遅れており，南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模地震・津波に対する対策が急務となっている。



重要給水施設耐震適合基幹管路状況

【H25.3.31現在】



※1 山間部5町：勝浦町，上勝町，神山町，那賀町，つるぎ町の平均値

※2 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域
沿岸8市町のうち資本単価90円/m³以下の市町の平均値
(鳴門市，松茂町，美波町，海陽町)

山間部の現状

- ・ 不衛生な沢水を取水
- ・ 渇水，大雨等により不安定
- ・ 災害時に孤立化のおそれ

徳島県南海トラフ巨大地震の被害想定(第二次)

- ・ 水道断水率 発災直後に92%，1週間後でも56%
- ・ 全県的に震度6弱以上の揺れ，沿岸部で10m超の津波浸水
- ・ 平野部においては，液状化危険度が極めて大

【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 強靱・安全・持続可能な水道の構築
 - ・ 水道施設整備費補助等 305億円

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》 (P50, No.191) (P51, No.194)

- ◇ 国土強靱化の推進
 - ・ 「命の水」の安定的な提供を確保するため，水道施設の強靱化の推進
 - ・ ライフラインの防災対策の推進

《公明党 マニフェスト2014》 (P17, 2-②)

- ◇ 老朽化インフラの改修等事前防災対策の推進

県担当課名 安全衛生課
関係法令等 水道法

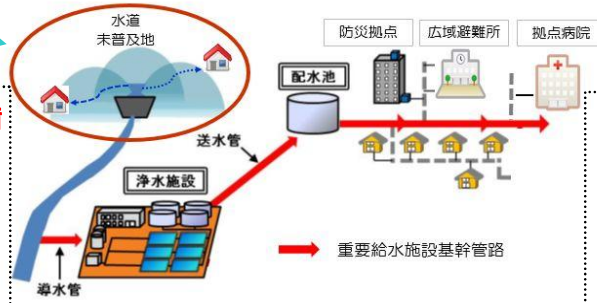
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 過疎化・高齢化が進む山間部において安定的な日常生活を確保するため、**水道未普及地の早期解消**を図る必要がある。
- 南海トラフ巨大地震などの大規模地震による水道施設の早期復旧を図るため、**予防保全の観点から被災量を減らす**必要がある。

水道未普及地域への対応

- ・ **水道施設の普及・整備**
- ・ 多様な手法による水供給
 - * 宅配給水
 - * 移動式浄水機



地震時の給水拠点への対応

- ・ **重要給水施設管路の耐震化**
- ・ **配水池・浄水場の耐震化**
- ・ 資機材の確保
- ・ 応急給水体制の整備

平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 水道未普及地域の解消に向けた助成制度の拡充

- 「命の水」を確保する水道未普及地の解消
 - ・ 孤立化しやすい中山間地域において安定的に水を確保するため、**補助率を引き上げ**、加速度的に耐震機能を備えた整備を促進すること。

提言② 水道施設強靱化に向け対策先行型社会への支援の拡充

- 「命を守る」ための水道施設の耐震化
 - ・ 人命に関わる「**重要給水施設管路**」の耐震化を促進するため、「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」における、**資本単価基準（現行基準90円/m³以上）を撤廃し**、強靱化を図ること。

将来像

「命の水」の安定的確保（強靱・安全・持続）

- ・ **震災に強い社会づくりの推進**
- ・ **安定した日常生活の確保**

86 汚水処理施設の整備促進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，
国土交通省水管理・国土保全局，環境省大臣官房）

【現状と課題】

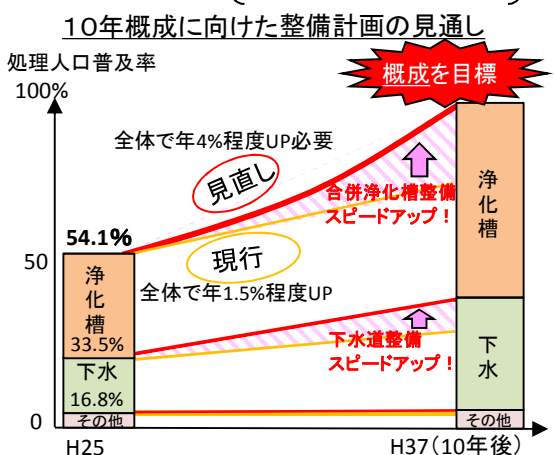
直面する課題

- 平成26年に国が公表した汚水処理構想策定マニュアルで「汚水処理施設の整備は今後10年を目標に概ね完了（10年概成）」とされた。
- 徳島県では汚水処理人口普及率が低く，人口集中地区を中心として，下水道事業の未整備箇所の早期整備が求められている。
- 高齢者世帯をはじめとする少人数世帯では，使用人員に関わらず経費負担が多額となるため，合併浄化槽への転換が進んでいない。

汚水処理施設整備「10年概成」を目指し

徳島県の汚水処理人口普及率は54.1%(H25)

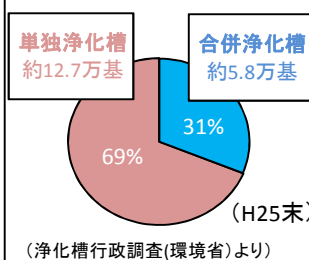
下水道 16.8%
合併浄化槽 33.5%



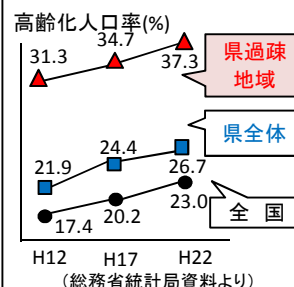
汚水処理施設を
10年後に約2倍にする必要

徳島県では合併浄化槽への普及促進も重要課題

転換すべき単独浄化槽
多数存在



高齢化が加速



進まない理由は

単独浄化槽でも
既に水洗化済み

1人や2人の世帯でも
最低5人槽が必要

高齢者世帯では
負担感が強い

インセンティブが働かず，
転換が進んでいない！
個人負担感の軽減が不可欠！

【政権与党の政策方針】

《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 社会資本整備総合交付金 9,018億円
- 循環型社会形成推進交付金（浄化槽分） 84億円

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P71，No.300）

- ◇ 生活排水対策の推進と不法投棄の撲滅
 - ・ 効率的な生活排水対策を進めるため，市町村等や国民の理解を得つつ，合併浄化槽の普及促進と管理の適正化に向けた体制整備を進める。

県担当課名 水・環境課
関係法令等 浄化槽法，下水道法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 汚水処理10年概成に向け、未普及解消を進めるためには、人口集中地区を中心とした下水道整備の推進と、計画的に整備可能な市町村設置型浄化槽の導入を軸とした効率的な汚水処理施設整備を促進すべきである。
- 合併浄化槽への転換の更なるインセンティブを高めるためには、市町村設置型浄化槽の整備コスト縮減が不可欠であることから、地域の実情に即した、より経済的かつ効率的な整備手法を導入すべきである。

「10年概成」に向けた徳島県の取組

下水道

人口集中地区を中心に重点整備

・流域下水道
幹線管渠延長、処理場増設
・公共下水道
各市町が面整備を推進

下水処理人口
倍増に向け、
更なる整備
が必要

浄化槽

市町村設置型浄化槽整備を展開

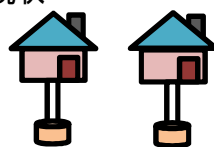
市町村設置型を推進

三好市:PFI導入で
年間設置基数が
約5倍に

設置基数の
倍増に向け、
今後、導入市町村
の増加が必要

市町村設置型浄化槽の効率的な整備

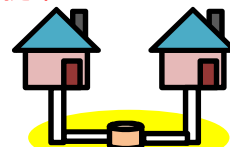
現状



1戸に1基

ただし例外規定あり
敷地内に
設置スペースが無い
場合は、集約可
(最大5戸に1基まで)

提案



共有浄化槽を
設置可能に

例外規定の一般化
コスト縮減が図られ
個人負担の軽減に

浄化槽の普及率向上

平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 汚水処理施設整備「10年概成」に向けた取組支援

- ・ 10年概成に向けた整備計画を策定した市町村に対して、必要な公共下水道事業及び市町村設置型浄化槽整備事業の予算を確保すること。

提言② 市町村設置型浄化槽の実情に応じた事業要件の緩和

- ・ 市町村設置型浄化槽の効率的な整備のために、複数戸に1基の共有浄化槽の整備を一般化するよう、戸別整備が原則の事業要件を緩和すること。

将来像

安全で豊かな「とくしまきれいな水環境」の維持

87 治安対策の更なる強化について

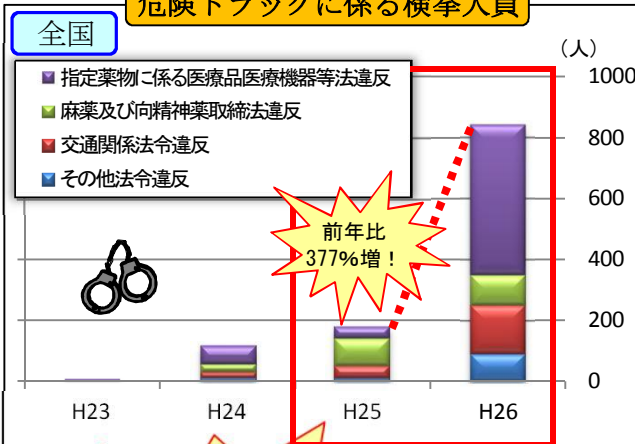
主管省庁（内閣官房，内閣府，警察庁長官官房・刑事局・組織犯罪対策部，総務省自治財政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 全国で危険ドラッグ等の薬物乱用者による犯罪や重大な交通死亡事故が相次いで発生したことに伴い，国においては，指定薬物の迅速な指定，販売規制など，規制・取締りの強化を図っているが，新たな危険ドラッグ等の出現を完全に押さえ込むには至っていない。
- 女性が被害者となるストーカーやDV事案は，事態が急展開して重大事件に発展するおそれが大きく，近年，事案対応件数も大幅に増加している。
- 本県の特殊詐欺の被害総額は，過去最悪であった平成25年と比べて減少したものの，依然として高齢者が多数被害に遭っており，新たな犯行手口が増加しているほか，暴力団等の犯罪組織の関与も明らかになっている。
- 国際テロ組織から日本人をテロの標的とすることが示唆されるなど，日本国内においてもテロの脅威が高まっている中，ローン・ウルフ型（一匹おおかみ），ホームグロウン型（国内育ち）のテロはどこにおいても発生する可能性があり，それは徳島県においても例外ではない。

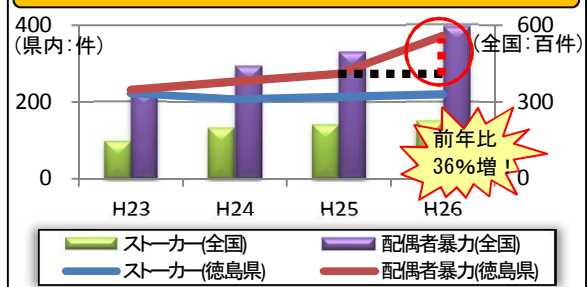
危険ドラッグに係る検挙人員



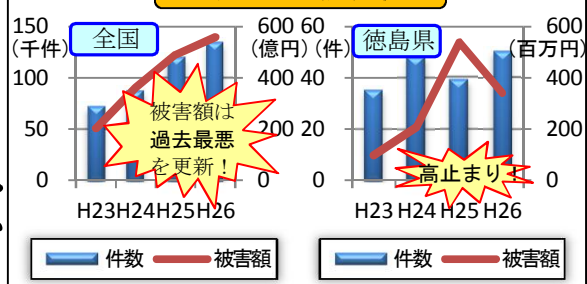
徳島県:H26

危険ドラッグ吸引者による
道路交通法違反事件・
旧薬事法違反事件等で
4事件4人を検挙!

ストーカー・配偶者からの暴力事案等相談件数



特殊詐欺の被害状況



【政権与党の政策方針】

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P59, No.227）（P48, No.187）

- ◇ 薬物の乱用防止の総合的推進
 - ・ 危険ドラッグ等の薬物乱用の根絶のため，啓発等と併せ，取締りの徹底を図り，総合的な防止対策を推進する。
- ◇ 頼りがいのある治安インフラの確立
 - ・ 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺やストーカー・DV等の人身安全関連事案等から国民の安全・安心を確保するため，警察部門の体制強化を図る。

県担当課名 警務課，組織犯罪対策課，科学捜査研究所
関係法令等 警察法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 本県では、法律に先立ち、成分を特定しなくても危険ドラッグ等を包括的に規制できるよう条例を改正したが、併せて、多様化する薬物の取締り体制及び能力についても強化する必要がある。
- 新たな薬物乱用の広がり迅速かつ的確に対処するため、その乱用に起因する事故や犯罪の抑止に資する国際連携も含めた新たな取組について、随時、国においても必要な検討を行っていく必要がある。
- ストーカー・DV事案、特殊詐欺を始めとする女性や高齢者が被害者となる犯罪のほか、新たな脅威に対処するため、警察の事態対処能力を更に強化していく必要がある。



平成28年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 危険ドラッグ等の薬物を根絶するための鑑定用資機材等の整備・充実

- ・ 危険ドラッグ等の薬物に係る犯罪取締りを徹底するため、多様化する薬物の鑑定方法の研究を進めるとともに、現場における簡易鑑定用資機材、薬物鑑定用の標準品の整備・充実を図ること。

提言② 体感治安向上のための地方警察官の更なる増員

- ・ 深刻化するストーカー・DV事案、特殊詐欺、危険ドラッグ等の薬物乱用に起因する犯罪や国際テロ等の脅威が増している情勢を踏まえ、既存の人員で対処し難い喫緊の課題に的確に対処し、県民の治安に対する不安を払拭するため、地方警察官の更なる増員を行うこと。

将来像

国民誰もが安全安心を実感できる地域社会の実現



ふるさと回帰 とくしま回帰

